狀

電力契約は、一般的に小売電気事業者が提供する固定メニュー から選択する仕組みであり、需要家は、再工ネ電気の地産地消 などを目的に、個別の電源構成を主体的に選択できない。



国内初の民間電力取引プラットフォームを活用し、地区内の施設において、

- 〇市内の卒FIT太陽光発電等との再工ネ電力及び環境価値のP2P(相対)取引を実施
  - ⇒ AIによる需要予測・管理により、買い手に安く、売り手に高い再工ネ取引を実現!
- 〇次世代水系蓄電池\*への蓄電利用に関する実証実験を実施
  - \*次世代水系蓄電池:高い安全性と蓄電性を備えた水素/空気二次電池(HAB等)



安定・安価・低炭素な電力取引の仕組みを実装し、脱炭素社会の実現を加速化!

## 再工ネ電力・CO₂排出削減量の取引プラットフォーム②

【P2PによるCO<sub>2</sub>排出削減量の地産地消取引】

規制改革提案

現

状

ス

規制



証書制度	利用可能電力計	対象太陽光発電
グリーン電力証書	計量法適合電力計	制約なし
J-クレジット	電力計 (パワコン利用可)	2 年以内に稼働か 指定設備を追加

- ○太陽光発電の余剰電力は、「電力」と「再工ネ環境価値」 (CO<sub>2</sub>排出削減量)に分離され、市場で取引されている
- 〇太陽光発電の自家消費による「CO<sub>2</sub>排出削減量」を 証書化するには、「グリーン電力証書」又は 「J-クレジット制度」が利用可能
- ○しかし、設備種類・設置年等の制約、プログラム型\* を利用しない個人申請は手続きが難しい等の理由で、 ほとんど証書化されていない

\*プログラム型:施設ごとに証書化申請せず、複数施設を束ねて申請する制度。随時、施設追加・削除が可能

太陽光発電の自家消費による「CO<sub>2</sub>排出削減量」を、IoT機器によるプログラム型により 効率的に証書化し、取引プラットフォームでP2P(相対)取引を実施!







## 市内各主体の脱炭素化計画の進捗状況に応じた取組を活性化!

くJクレジット制度>(実施規定2.2、方法論EN-R-002 太陽光発電設備の導入)

- ○<u>設置から2年超</u>の太陽光発電も、正常に発電及び電力量が計測可能なものは、<u>証書化の</u>対象とする。
- くグリーン電力証書制度>(グリーン電力認証基準解説書)
- ○計量法の検定証印付の電力計設置が必要であるため、パワーコンディショナーの計測値の利用も可能とする。2